

第5回 遠野商工会景況調査結果

(2025年7月～9月期)

遠野市景況調査

遠野市内中小企業 50 社を対象として四半期ごとに調査を実施することとし今回第1回目。

DI 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す。

対象企業数 (50 社)

製造業 7 社 建設業 9 社
卸売業 3 社 小売業 15 社
サービス業 16 社
※業種別構成割合で配分

調査方法

訪問・メール・FAX により調査票を配布し、聞き取り、メール・FAX により回収。

回収数

48 社 (96%)

調査内容

- 経営の状況 (各項目において前年比較、前期比較、来期見通しについて調査)
 - 売上 (収入) の状況
 - 資金繰りの状況
 - 採算性の状況
 - 従業員の増減
 - 業況判断
- 設備投資の状況

今期設備投資実施の有無 (設備投資内容) 来期設備投資計画の有無 (設備計画内容)
- 今期直面している経営上の課題
- 自由記述

【結果の概要】

[業況判断DI 12.9 ポイント悪化] (▲26.1→▲39.0)

[売上額DI 7.5 ポイント悪化] (▲24.2→▲31.7)

※以下に示す全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が行った中小企業景況調査の結果。

業況判断DI ▲39.0 (全国平均▲16.8)

業況判断(前年同期比)		令和6年		令和7年			前期増減		前年比 来期予想
年	月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
製造業		▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	↗	14.3	14.3
建設業		▲ 11.1	▲ 11.1	22.2	▲ 12.5	▲ 77.8	↘	▲ 65.3	▲ 66.7
卸売業		▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	▲ 66.7
小売業		▲ 33.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 35.7	▲ 28.6	↗	7.1	▲ 28.6
サービス業		25.0	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 26.7	↘	▲ 20.4	0.0
全産業		▲ 25.8	▲ 31.0	▲ 13.3	▲ 26.1	▲ 39.0	↘	▲ 12.9	▲ 29.5

業況判断 DI は、今期全業種平均で 12.9 ポイント低下 (▲26.1→▲39.0) となった。

全国平均と比較し 22.2 ポイント、東北平均と比較して 18.0 ポイントそれぞれ低い水準となっている。

業種別に見ると、建設業が 65.3 ポイント低下 (▲12.5→▲77.8) と大幅な悪化を示し全体を押し下げた。サービス業も 20.4 ポイント低下 (▲6.3→▲26.7) となった。一方、製造業と小売業は好転し、卸売業は 4 期連続で▲33.3 となっている。

前年 10～12 月期と比較した本年 10～12 月期の見通しは、製造業は今期よりさらに好転の見通しである。建設業はやや好転を見込むものの依然として低水準にとどまる見込みである。卸売業は大幅に悪化を予想、小売業は横ばい、サービス業は好転と悪化が同数で中立的な見方となっている。

売上額DI ▲31.7 (全国平均▲8.7)

売上額DI(前年同期比)								
年 月期	令和6年		令和7年			前期増減	前年比 来期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
製造業	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 57.1	14.3	↗	71.4	14.3
建設業	▲ 33.3	11.1	11.1	37.5	▲ 77.8	↘	▲ 115.3	▲ 66.7
卸売業	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	▲ 33.3
小売業	▲ 13.3	▲ 46.7	▲ 20.0	▲ 42.9	▲ 28.6	↗	14.3	▲ 28.6
サービス業	37.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 33.3	↘	▲ 8.3	▲ 6.7
全産業	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 24.2	▲ 31.7	↘	▲ 7.5	▲ 24.2

売上額DIは、全業種平均で7.5ポイント低下(▲24.2→▲31.7)となり4期連続でマイナス幅が拡大した。全国平均では2期ぶりにマイナス幅が拡大(▲8.1→▲8.7)しており、前期差0.6ポイント低下となった。業種別に見ると、製造業がDI値マイナスからプラスに転じ(▲57.1→14.3)、大幅な改善が見られた。一方、建設業はプラスからマイナスに大幅に低下(37.5→▲77.8)し、業況判断DIと同様に全体を押し下げる結果となった。

卸売業は3期連続で横ばい、小売業はやや持ち直し、サービス業は前期比8.3ポイント低下した。

来期の見通しは、製造業、卸売業は横ばいを見込み、建設業はやや好転を見込むものの低水準にとどまる見通しである。サービスは好転する見込みとなっている。

経常利益DI ▲41.6 (全国平均▲22.0)

経常利益DI(前年同期比)								
年 月期	令和6年		令和7年			前期増減	前年比 来期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3	↗	28.6	0.0
建設業	▲ 33.3	▲ 11.1	11.1	0.0	▲ 77.8	↘	▲ 77.8	▲ 66.7
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	↘	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 35.7	↘	▲ 7.1	▲ 21.4
サービス業	31.3	6.3	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 46.7	↘	▲ 34.2	▲ 6.7
全産業	▲ 31.5	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 16.8	▲ 41.6	↘	▲ 24.8	▲ 32.3

経常利益DIは、全業種平均で24.8ポイント低下し(▲16.8→▲41.6)大幅に悪化した。製造業が前期比28.6ポイント好転したものの、その他業種はすべて悪化しており、建設業が前期DI値0から▲77.8へと急落したほか、卸売業および製造業も30ポイント以上の低下が見られた。

全国平均では全業種平均▲22.0(前期▲21.9)であり、わずかながら悪化している。

来期の見通しは、製造業、小売業およびサービス業は好転を見込んでいる。建設業もやや好転を予想しているが依然として低水準にとどまる見通し。卸売業は来期もさらに悪化を見込んでいる。

資金繰りDI ▲35.0 (全国平均▲13.2)

資金繰りDI(前年同期比)								
年 月期	令和6年		令和7年			前期増減	前年比 来期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 28.6	↗	28.6	▲ 14.3
建設業	▲ 33.3	0.0	11.1	0.0	▲ 77.8	↘	▲ 77.8	▲ 66.7
卸売業	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	↘	▲ 33.3	▲ 100.0
小売業	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 28.6	↘	▲ 14.3	▲ 42.9
サービス業	0.0	▲ 18.8	0.0	▲ 12.5	▲ 6.7	↗	5.8	0.0
全産業	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 3.3	▲ 16.8	▲ 35.0	↘	▲ 18.2	▲ 44.8

資金繰りDIは、全業種平均18.2ポイント低下(▲16.8→▲35.0)と悪化した。製造業とサービス業は好転したが、他業種は悪化しており、建設業は前期比77.8ポイント低下(0.0→▲77.8)と急落した。

全国平均は▲13.2(前期12.5)であり、わずかにマイナス幅が拡大している。

来期の見通しは、卸売業が全社悪化を見込んでいるほか、小売業も悪化を見込み、他業種は好転を見込む。

従業員DI ▲19.7 (全国平均▲3.8)

従業員DI(前年同期比)									
年 月期	令和6年		令和7年			前期増減		来期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9				
製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 42.9	→	0.0	▲ 28.6	
建設業	11.1	33.3	0.0	12.5	▲ 22.2	↘	▲ 34.7	▲ 22.2	
卸売業	0.0	0.0	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	↗	33.3	0.0	
小売業	▲ 13.3	6.7	0.0	▲ 21.4	0.0	↗	21.4	0.0	
サービス業	18.8	0.0	12.5	6.3	0.0	↘	▲ 6.3	0.0	
全産業	▲ 5.3	▲ 0.6	▲ 8.9	▲ 22.4	▲ 19.7	↗	2.7	▲ 10.2	

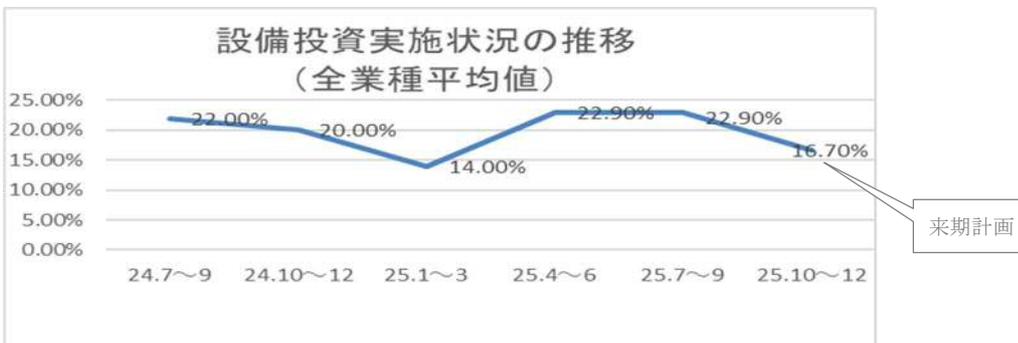
従業員DIは、全産業平均▲19.7となり前期比2.7ポイント増加した。

卸売業及び小売業は増加、製造業は横ばい、建設業及びサービス業は減少した。

全国平均は▲3.8であり、前期比0.9ポイント減少している。

来期の見通しは、製造業及び卸売業が増加を見込み、その他の業種は横ばいの見込みとなっている。

設備投資動向



- ・ 今期設備投資をした企業の割合は22.9%となり、前期と同率となった。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は16.7%となっており投資意欲がやや鈍化する見通し。
- ・ 全国調査の結果は、今期設備投資したとする割合が18.7%、来期設備投資の計画があるとした割合が19.5%となっている。

直面している経営上の問題点

製造業	1位	原材料価格の上昇	21%	建設業	1位	官公需要の停滞	21%
	2位	需要の停滞	17%		2位	材料価格の上昇	17%
	3位	人件費の増加 事業資金の確保難	11% 11%		3位	人件費の増加 人件費以外の経費増加	13% 13%
卸売業	1位	販売単価の低下・上昇難	22%	小売業	1位	仕入単価の上昇	15%
		仕入単価の上昇	22%			需要の停滞	15%
	3位	人件費以外の経費増加 需要の停滞 事業資金の確保難 メーカー・小売業との競争	11% 11% 11% 11%		3位	人件費の増加	10%
サービス業	1位	店舗の老朽化	20%				
	2位	人件費の増加 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	13% 13% 13%				

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	人件費の増加
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	人件費の増加
小売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	消費者ニーズの変化
サービス業	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	人件費の増加

自由記述

【製造業】

・世の中の不況の状況が改善されない中、最低賃金のUP（12月より）は企業にとって大きな問題ととらえております。企業が大きく上向き傾向に転じない限り賃金UPは難しいと思います。これは従業員の雇用維持が難しくなる可能性まで考えなければなりません。

【建設業】

- ・物価高、R7.4からの建設業法改正への対応が急務である。
- ・市内建設業の現場がこの先見えない。

【卸売業】

- ・国の施策による流通量の変化が直接経営に響く。インバウンドも含め安定した経済活動を求めたい。

【小売業】

- ・地元で買い物をしていただくため、地域振興券とかPaypay等の企画を実施してほしい。

【サービス】

- ・自身の高齢化。
- ・事業承継が課題。